

序

日本大学経済学部産業経営研究所は、1954年に設立された税法研究所がその前身であるが、経済学部産業経営学科に所属する教員の研究活動を一層促進・助成するために改組されて1977年に誕生している。産業経営研究所は、とりわけ産業・経営・会計分野を中心とする実証研究、調査に広く寄与してきている。

産業経営研究所が最も力を注いできたのは、経済学部教員を中心とする研究グループによる、産業経営調査プロジェクトである。各研究グループは2年間にわたる実態調査終了後、学内外での研究成果の報告とともに『産業経営動向調査報告書』を発表してきている。これらの報告書は、その時代におけるわが国各産業の動向や特色、問題点を明らかにした研究調査報告書として高い評価を受けてきており、日本私立学校振興・共済事業団から、毎年相当額の特別補助金給付を受けている。

このたび第35回産業経営動向調査プロジェクトの研究成果が公表されることになった。今回の二つのプロジェクトのうちの一つは、教授を代表者とし産学協同による6名の研究調査チームで構成されており、そのテーマは「環境政策に経済概念を取り入れた新しい環境経済評価手法の構築」である。近年、地球規模での環境問題が深刻化し、文理融合ならびに産学連携による様々な研究が開始されている。日本企業は、環境問題や省エネ技術には早くから取り組んでおり、世界でも最先端にあると言われているが、環境問題への経済性の評価やCO₂排出量の定量把握については、必ずしも世界の最高水準にあるとは言い難い。本プロジェクトは、社会システム工学の立場に立ち、産学連携によりこの問題の解決に取り組んだ意欲的研究である。

まず、公開情報を利用して環境問題対策実施のフローを作成し、問題発生から対策までの動きを定量化し、環境対策を促進する因子を見つけだすことを試みている。一方、環境問題は社会的「ブーム」という様相も呈しているが、この状況を微分方程式で表すことで定量化を試みている。さらに、企業のCSRやSRIレポートなどの報告書をテキストマイニングすることで、企業の環境活動への取り組みを客観的に分析する指標を見出そうと試みている。このような多角的な視点を採用することで、環境問題の定量的なアプローチへの第一歩を切り拓いたと言える。

環境問題の定量化という困難な問題に対し、果敢に取り組んだ本研究チームに深く敬意を表すると共に、今後のさらなる研究の発展を期待したい。

2013年3月

日本大学経済学部産業経営研究所

所長 三井 泉